

証明書・チェックリストとエビデンス資料との関係について

一般社団法人日本レストルーム工業会

この資料は、エビデンス資料と、設備メーカー等で提出する証明書、チェックリストについての関係を説明し、合わせてそれぞれの作成要領について記したものです。

証明書、チェックリストの要件の確認時に、エビデンス資料で確認できない等、該当要件を満たさないと判断された場合、非該当と判断し証明書は発行できませんので、ご注意下さい。

(1) 必要書類

申請にあたっては、次の資料を提出下さい。

- ・ 証明書（様式 1）
- ・ チェックリスト（様式 2）
- ・ エビデンス資料説明書
- ・ エビデンス資料（当該モデル）
- ・ エビデンス資料（1 代前モデル）

注：「1 代前モデル」とは、当工業会では、生産性の項目に関する指標数値の変更を伴うモデルチェンジ前のモデルを指します。

(2) エビデンス資料説明書

- 1) エビデンス資料が何を確認するものなのか、「エビデンス資料説明書」に掲載して下さい。説明がない場合、要件の確認に時間を要することになります。

例 エビデンス資料説明 記載事項

	設備の名称型式	販売開始年度	比較指標
当該モデル	資料①	資料②	資料③
1 代前モデル	資料④	資料⑤	資料⑥

- 2) エビデンス資料は、説明に従った資料名称（上記例では“資料①”～“資料⑥”）を記載下さい。
- 3) 各エビデンス資料は、A4 サイズとして下さい。

(3) エビデンス資料

- 1) エビデンス資料は、「設備の名称/型式」、「販売開始年度」、「比較指標」が確認できる、カタログ、図面、仕様書等です。
- 2) 数値を○で囲む、マーキングする等、確認する事項を特定して下さい（付箋紙は使用不可。）
- 3) 各エビデンス資料は、確認する事項が記載されている部分（ページ）だけコピー等するようにし、カタログ等一式をそのまま送らないで下さい。
- 4) 同一資料中に確認する事項が複数ある場合も、それぞれ特定してください。

(4) 証明書「当該設備の概要」

- 1) 「設備の名称」は、エビデンス資料の名称や画像、図面等の表記により「節水大便器（温水洗浄便座一体

形を含む)、「節水小便器」、「温水洗浄便座」が確認できるようにして下さい。

2) 「設備型式」は、エビデンス資料の名称や品番等の表記により、確認できるようにして下さい。

(5) チェックリスト「該当要件」「販売開始要件の確認」欄

1) 「販売開始年月」は設備メーカー等が当該製品の販売を開始した年月を指すもので、エビデンス資料の出版・発行・発刊日や作成日等の表記により、確認できるようにして下さい。

注：設備ユーザーに販売した年月ではありません。

2) 「①販売開始年度」は、「販売開始年月」の「年」を記載してください

注：「年度」は 1/1～12/31 の期間で、4/1～3/31 ではありません。

〈例〉販売開始年月 2016 年 2 月 → 販売開始年度 2016 年度（×2015 年度）

3) 「取得等をする年月」は、設備ユーザーに販売する年月です。

「②取得日を含む年」は、「取得等をする年月」の「年」を記載して下さい。

〈例〉取得等をする年月 2018 年 2 月 → 取得日を含む年 2018 年（×2017 年度）

4) 「②-①」は、「②取得日を含む年」、「①販売開始年度」に記載の年数で算出し、記載してください。

〈例〉② 2017 年、① 2015 年 → ② - ① = 2017 - 2015 = 2

5) 「②-①」が一定期間の要件内（「建物附属設備」のため 14 年以内）であることを確認し、「1. 該当」に丸を記入して下さい。

(6) チェックリスト「該当要件」－「生産性向上に該当するか」欄

1) 「<比較指標>」は、3. エネルギー効率の欄に丸を記入し、設備の名称に応じ、次のいずれかの具体的な指標を記入して下さい。

設備の名称（対象製品）	記入する具体的な生産性項目
節水大便器 （温水洗浄便座一体形を含む）	大洗浄水量
節水小便器	洗浄水量
温水洗浄便座	年間消費電力量

2) 「<指標数値>」は、エビデンス資料の表記により、確認できるようにして下さい。当該モデルと一代前モデルとで、比較できるようにして下さい。

3) 「<生産性向上>」は、チェックリストの記載により算出し、記入してください。

まず、指数数値より、当該モデルが一代前モデルより向上する度合いを算出してください。次に、販売開始年度の差を算出し、最後に、向上する度合いを年度の差で割り、年平均を算出して下さい。

4) 年平均が、1%以上であることを確認し、「1. 該当」に丸を記入して下さい。

(7) チェックリスト「該当要件への当非」欄

チェックリスト「該当要件」欄にて、「販売開始要件の確認」「生産性向上に該当するか」が、ともに「1. 該当」であることを再確認し、「当該要件への当非」欄の「1. 該当」に丸を記入して下さい。

以上